

2023 年度に重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン 2025 -躍動する同志社大学-」中期行動計画（第 3 版）の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2023 年度は重点的に以下の課題に取り組んだ。

1. ダイバーシティの推進

同志社大学ダイバーシティ推進委員会から示された課題に対して、全学体制で課題解決に向けた取組を推進する。ダイバーシティのさらなる推進及び学生、教職員のダイバーシティマインドの醸成に向けた中期計画を策定し、ダイバーシティ推進委員会がハブとなり各組織とともに施策の実現を目指す。

ダイバーシティキャンパスを具現化すべく、継志寮においては多文化共生や地域社会との異世代共生を実践する教育寮のコンセプトのもと、他者と連携・協働しながら、地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身につけるための教育を推進する。スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室においてはアクセシビリティ支援や SOGI に対する学生への理解促進に向けた企画や啓発活動を実施する。

同志社大学ダイバーシティ推進委員会を中心に、男女共同参画・ライフサポート、多文化共生・国際理解、障がい者支援、SOGI 理解・啓発の 4 つの中心課題に対する具体的対応策について検討した。具体的対応策の検討に基づいた事業提案を関連部署に行い、課題解決に向けた取組を推進した。

男女共同参画・ライフサポート事業では、2021 年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」において、私立大学特有の課題やダイバーシティ推進におけるハードルを抽出し、同志社モデル、上智モデルの導入事例を策定した。また、研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮し、教員が妊娠や育児で研究活動が難しい場合、助成金を受けてリサーチ・アシスタント等を雇用することにより、研究を継続できるようサポートする「リサーチライフ支援助成事業」を開始した。これらの取組が評価され、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の事後評価において A 評価を獲得した。さらに男女共学実施 100 周年記念シンポジウム及び男女共学実施 100 周年特別企画展を開催した。

多文化共生・国際理解事業では、国際教養教育院の組織再編を実施するなど留学生の修学体制の整備を行った。また、継志寮において国籍や宗教等、様々な違いや背景がある学生が混住・交流する環境を形成し、学生が Residential Learning Program 等の地域社会との関わりを通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組を実施した。

障がい者支援事業では、2024 年度施行の改正障害者差別解消法への対応として、本学や教職員が主催する講演会・イベントにおいて、配慮を希望する対象者に対する告知文を用い、希望があれば合理的配慮を提供するなどの対応方策を整えた。また、スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室（以下、SDA 室）において、両校地のバリアフリー、点字ブロック調査を実施した。

SOGI 理解・啓発事業では、性の多様性に対する基本方針を踏まえた不要な性別情報収集の廃止についての方針と性別情報収集に関する留意事項を策定した。加えて、SDA 室において、学生に対する性の多様性に関する調査や、性の多様性に対応したトイレ表示のあり方の検討を行った。

ダイバーシティに関する教育・研究に関しては、全学共通教養教育科目として「同志社の良心とダイバーシティ」（秋学期・オンデマンド科目）を開講した。また、「“諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ” 同志社大学 SDGs 研究」プロジェクト（2024 年度支援）研究課題の採択において、ダイバーシティ関係の研究課題を複数件採択した。

2. 学生の多様な学びを実現する新たな教育のかたちの構築

2024年度からの新たな学年暦に円滑に移行できるよう、授業運営に必要なICT環境とサポート体制を整備する。新たな学年暦の導入とICTの活用により実現可能となる、学生の自立的な学びを促すプログラム等を検討し、学生の多様な学びの機会を拡充する。また、教育の質保証に係る様々な機能や取組を有機的に関連付けた教学マネジメントにより、学修者本位の教育の基盤を整備する。

2024年度からの13回の教室での授業と2回のオンデマンド配信授業を基本形とする面接授業を円滑かつ適切に運用するため、「授業時間割編成要領」、「シラバス作成要領」を改定した他、授業動画の作成・配信マニュアルを作成、FD研修会を開催し、新たな学年暦の浸透を図った。また、同基本形以外の授業科目開講に係る手続き(条件、申請方法等)を定め、「授業実施のためのガイドライン」を改定した。ハード面では収録カメラ設置教室や簡易収録機(MEET UP ワゴン)の増強に加え、講習会開催や教室でのオンサイトサポート、ヘルプデスクの設置等、サポート体制の強化を随時進めた。関連する取組として、教育支援機構と情報化推進部の連携の下、教務システム(DUET)、シラバスシステム、証明書発行システム、LMS(e-class)といった教学運営に必要とするシステムの全体最適化を図り、今後の運用や更新を統合的に行う検討を開始した。

教育改革推進部会では、2回のオンデマンド授業により時間割の枠を超えた学生の自立的な学びを促し、補完・相補・連動的に面接授業の教育効果を高め、長期休暇期間の学びの拡充につなげていくサイクルを示し、学生の多様な学びの機会を拡充する方策等について意見を交わした。

学修者本位の教育の基盤整備に関しては、FD懇話会の開催により、学位プログラムと質保証の関係の俯瞰的な理解を促した上で、博士後期課程を除く全学位プログラムのカリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の関連を可視化した。加えて、カリキュラムツリーの導入に向けての方針を提示した。各種調査のアセスメント活用を促進する取組としては、一定の回収率に達した学部に対する「学びの実態調査」の集計結果データの提供を開始し、また、新たな学年暦における教育の質を保証するために、授業評価アンケートの対象科目や実施時期、アンケート項目を見直した。

3. 社会の変化に対応する全学共通教育のさらなる充実

全学共通教養教育の新たな体系化に向けた方針に基づく具体策を掲げ、本学ならではの全学共通教養教育科目及び運営方法等について検討し、多様化する社会の変化に対応する、より質の高い教養教育(リベラルアーツ教育)の実現を目指す。また、同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH-L)においては、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を利用し、学生に数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術の体系的な修得を促す。

大学院の共通教育においては、これまでの大学院教学改革及び社会情勢(大学院進学者減、リカレント・リスキリング教育への期待、イノベーション人材の強化、博士課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス整備等)を踏まえた機能強化及び今後のあり方を検討する。

現行の全学共通教養教育科目を、良心教育を基軸とする4つの科目群(同志社科目群、基礎学術科目群、クリエイティブ科目群、グローバル教養科目群)と10の科目区分に再分類する具体策を掲げ、分類毎に到達目標を定めた。新体系への移行完了を2025年度とし、設置科目の精選と開講クラス数の適正化に取り組んだ。関連する取組として、大規模クラス運営上の課題解決策の一つとして「オンライン試験システム」を試行導入し、不正抑止効果を確認した。次年度は8科目16クラスに利用範囲を広げ、引き続き効果検証を行う。DDASH-Lは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プ

プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、必修科目「データサイエンス概論」の履修者数は前年度比で17.4%増の1,946名となった。また、DDASH-Aによる「応用基礎レベル」の認定受審の準備を終え、学部専門科目との組合せによる副専攻プログラムにより、学生をエキスパートへ誘う学習体系を整えた。関連する取組として、「データサイエンス概論」を法人内高校に開放し、24名の生徒が科目等履修生として履修した。同科目は本学と西日本電信電話(株)等との共同による生成AI活用の実証事業に参画し、大規模クラスにおける学生の学習支援、教員の教育支援ツールとしての生成AIの有効性の検証を開始した。さらに全学共通教養教育に共通する取組として、メタバース空間における「バーチャル科目説明会」を開催し、没入感により関心を高める広報活動を試みた。

大学院の共通教育においては、ジョブ型研究インターンシップ推進協議会に参画し、同インターンシップ(2か月以上かつ有給の研究インターンシップ)の単位化を図り、正課科目として履修できる仕組みを整備した。また、「Comm 5.0 AI・データサイエンス副専攻プログラム」を「研究科等連係課程」による学位プログラムとすることを提案し、次年度も継続検討することとなった。関連する取組として、教育改革推進部会において「大学院のあり方及び活性化のための方策」をテーマに、質的課題だけではなく量的課題にも言及の上検討を重ね、機関別認証評価結果(収容定員に対する在籍学生比率の低い研究科に対する改善要求)を踏まえた大学院活性化に向けての一方向性として、「近い将来、高度の専門性に対する需要が期待される分野を見据え、その担い手を育成する場として博士前期課程を機能させる」ことを共通認識として持った。

4. 次世代を担う優れた若手研究者の養成

文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プログラム」の後継事業に応募し、博士後期課程学生の経済的支援と必要なキャリア開発・育成コンテンツの充実に継続して取り組む。また、リサーチ・アシスタント制度を活用して、研究センター等における課題研究や企業との共同研究に参加する博士後期課程学生の処遇改善と若手研究者の育成に取り組む。さらに、日本学術振興会特別研究員等の雇用支援事業の導入を検討し、優秀な若手研究者(ポストドクター)の確保と育成に取り組むべく必要な制度整備を行う。

「同志社大学における若手研究者の育成方針」を策定した上で、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」に登録申請を行い、雇用にあたっての制度整備を進め、2023年10月より日本学術振興会のPD等の雇用を実現した。博士後期課程学生の経済的支援については、「博士後期課程若手研究者フェロシップ制度」「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」により安定的に運営し、多様なキャリアパスの確保に資するキャリア開発・育成コンテンツの開発は、外部のリソースも活用しながら、本学の特色あるプログラムを提供した。また、12月に公募された「次世代研究者挑戦的研究プログラム(令和6年度募集)」には、既存の取組みを発展させ、運営体制の強化を図った上で申請した結果、採択された。その他、若手研究者の支援施策として、科学研究費助成事業の若手研究者向け研究種目(研究活動スタート支援、若手研究)への応募を促進するため、公募説明会、URAによる個別相談の受付や研究計画調書作成支援等を行った。

5. 新たな産官学連携の推進と融合研究の創出

カーボンリサイクル教育研究プラットフォームにおける教育、研究、社会貢献活動を通じて、組織的な研究開発マネジメントの実施、研究成果の社会実装の実現が可能となるよう本学の産官学連携体制の機能強化に取り組む。また、本学教員の研究成果の社会への還元を推進するため、企業への技術移転活動や、起業に興味を持つ教員への支援を行う。加えて、本学におけるアントレプレナーシップ教育の体系化および実施体制については関係部署と連携を図り、その構築に取り組む。

また、新たな融合研究の創出のために、All Doshisha Research Model 2025「“諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ”同志社大学 SDGs 研究」プロジェクトに取り組む。さらに、研究開発推進機構の各種研究拠点活動への支援については、プレアワード・ポストアワードを充実し、研究支援員や特別研究員等の研究環境充実費による雇用の運用を開始するとともに、国際連携による飛躍的な研究の発展、研究活動を通じた若手研究者の育成及び最先端の教育プログラムの開発に取り組む「国際的教育研究拠点」を新設する。

カーボンリサイクル教育研究プラットフォームについては、同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムの検討部会での活動を通じて、本学技術シーズを核とした事業構想に向けての情報交換を行い、カーボンリサイクル、カーボンニュートラルティへ向けた活動や取組について啓蒙活動・成果発信を継続した。人材育成分野では、正課科目として「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を開講した。また、本学の産官学連携体制の機能強化として、「組織」対「組織」の連携により、新たな共同研究を創出することで、イノベーションにつながる新技術の開発を進め、研究成果の社会実装を目的として TOYO TIRE 株式会社と包括連携協定を締結した。

スタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォーム（関西スタートアップアカデミア・コアリション（以下：KSAC））に共同機関として参画し、研究シーズの社会実装のために、起業の進め方、情報収集等を行い、KSAC を通じて起業支援のための外部資金を獲得し、本学における起業支援体制の構築について検討した。アントレプレナーシップ教育については、起業家育成プログラムとして「Produce Trial」を実施するとともに、中小企業基盤整備機構と連携し、アントレプレナーシップ醸成を目的とした起業家育成イベント「TIPS」を実施した。また、学内におけるアントレプレナーシップ教育についても現状把握を行い、体系的な実施を目指した体制構築について検討した。

All Doshisha Research Model 2025「“諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ”同志社大学 SDGs 研究」プロジェクトを実施し、予定どおり17の課題を支援した。また、2024年度支援に向けた課題公募にあたっては、SDGs 加速宣言（2023年9月18日）を踏まえた重点課題を設定の上、募集を実施した。

「本学の特色ある融合研究」を生み出すため、研究拠点（学際的研究拠点、中核的研究拠点）を広く支援し、継続・発展させるべく、研究センターに対する支援制度及び事業評価制度を見直した。さらに、研究センターを核として若手研究者の育成、教育プログラムの開発に取り組む研究プロジェクトを推進する事業（国際的教育研究拠点形成支援事業）を創設・公募した。公募の結果、「IoT 研究プロジェクト」を採択し、最大 2,000 万円／年の研究プロジェクト費（拠点形成費）を支援するなど、研究プロジェクトの推進を12月より開始した。

6. グローバルマインドの涵養とダイバーシティ推進に向けた教育研究活動の活性化

同志社創立 150 周年記念事業(大学事業)である「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業」の遂行によって得られる知見を踏まえながら、多様性を積極的に受容するグローバルマインドを涵養するため、派遣と受入の体制の再点検や国際教養教育院の実質化に向けた取組を行う。

海外拠点の戦略的強化として、ヨーロッパの拠点である EU キャンパスを擁するチュービンゲン大学、北米の拠点であるアーモスト大学との関係強化を図る。アジアにおいては、ACUCA(アジア・キリスト教大学協会)の副幹事校(2024 年1月から幹事校)として、当協会の運営に関与するなかで独自のアジア戦略を模索しつつ、校友会との連携・協力も含めた「ダイバーシティプロジェクト in アジア」の基本案策定に着手する。

多様性を積極的に受容するグローバルマインドの涵養を目指して、様々な事業に取り組んだ。共修環境の強化及びダイバーシティの推進をもたらす教育活動を可能とする組織運営体制を築くため、グローバル教育センターと日本語・日本文化教育センターを国際教養教育院として1つの組織に再編し、活動の実質化を図った。それに伴い、外国人留学生の多様なニーズに適った新カリキュラム・ポリシーの策定及びカリキュラム変更(科目新設等)を行った。加えて、派遣と受入体制の再点検を実施し、派遣については奨学金制度の見直しを行い、受入については新規に留学生用宿舎を拡充する他、留学生入試・広報、修学環境についての課題や改善が必要な項目の整理及び具現化に着手した。

海外拠点の戦略的強化として、チュービンゲン大学同志社日本研究センター創設30周年記念行事を無事に遂行し両大学の交流を深めた。また、EUキャンパスプログラムについては、両大学関係者の意見交換により、共修環境(チュービンゲン大学の単位科目化により、外国人留学生を含む、チュービンゲン大学生の登録者増加)の改善を図り、教育の国際化に向けた制度上の課題を整理した。アーモスト大学とは、新たな教員交換制度(セメスター)の運営を開始し、エリオット学長の同志社大学訪問(2024年6月)にあたり、関連行事の企画内容を確定させた。ACUCA(アジア・キリスト教大学協会)については、前任幹事校から業務を引き継ぎ、2024年1月から幹事として運営を開始した。今後は協会運営に携わるなかで、アジアにおける高等教育の知見を深めつつ、「ダイバーシティプロジェクト in アジア」における戦略像の具体化について継続して検討する。

7. 高大接続プログラムの戦略的展開

本学が立地する京都府地域の高等学校に通う高校生を対象として、高校生の最終的な進路形成へと繋がる大学の学びに触れる機会を提供し、高校生の学習意欲の喚起及び大学進学時の進路選択の一助となることを目的として、京都府教育委員会と本法人との包括協定に基づく体系的な高大連携事業を展開する。

高大接続推進部会において、京都府との包括協定に基づく高大接続モデルの構築を見据え、「大学教育の先取り履修を活用した入試」、「高大接続プログラムを活用した入試」について議論を重ね、京都府教育委員会と意見交換を行った。全国の公立学校の教員不足は深刻化しており、京都府では特に北部地域の教員不足の課題に積極的に取り組んでいる状況にある。また、日本社会の在り様が大きく変化していることから、教育現場では探究的な学びや文理横断型の教育が求められており、本学のような総合大学で専門、教養、文理横断、学際領域等の多様な学びを経験した教員のニーズが高まっていくものと考えられる。そのような社会的背景・課題解決の一助となる高大接続事業として、京都府北部地域かつ中学校・高等学校の教員を志望する高校生を対象に、教職関連科目における大学教育の先取り履修及びその後の大学教育の先取り履修を活用した入試について検討を行った。

8. 同志社創立 150 周年記念事業(大学事業、大学建設事業)の推進

「同志社創立 150 周年記念事業(大学事業)」として事業化された「「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業」、「ブランド戦略の展開「志」その先への事業」について、年次計画に基づき各事業を推進する。「同志社創立 150 周年記念事業(大学建設事業)」においては、今出川校地新図書館建設事業では、実施設計を進め解体工事に着手する。京田辺キャンパスリニューアル及びスポーツ・コンプレックスに係る建設事業では、基本計画・基本設計を策定し、各事業を着実かつ段階的に計画を進める。

「同志社創立 150 周年記念事業(大学事業)」として事業化された「「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業」については、チュービンゲン大学同志社日本研究センター30周年記念事業の開催をはじめ、アーモスト大学との教員交換制度の運用開始、ACUCA(アジア・キリスト教大学協会)の幹事就任等、真のグローバルマインドを持つ人物の養成と交流に向けて、各事業に精力的に取り組んだ。「ブランド戦略の展開「志」その先への事業」については、同志社精神を体現している卒業生・修了生の「今」を通して、同志社教育の成果及びこの先に求めるべきものを見つける企画として、予定していた各学部・研究科等の対談撮影をすべて完了させ、HP 及び YouTube で順次公開を進めた。

「同志社創立 150 周年記念事業(大学建設事業)」として事業化された今出川校地新図書館建設事業については、2026年秋の完成に向け解体工事に着手し、家具・什器・備品について設計監理業者及び関連部署と協議を重ねた。スポーツ・コンプレックス建設事業については、施工業者を決定し、2026年春の新アリーナ完成に向け、開発工事に着手した。京田辺キャンパスリニューアル建設事業については、京田辺キャンパスリニューアル建設事業検討委員会を計13回開催し、基本計画案をとりまとめ部長会に報告した。

9. 環境活動の推進

教育研究機関の社会的使命として、最先端の教育研究、技術及び環境保全に資する研究成果の社会への還元等、環境問題に関する取組を推進する。具体的かつ継続的に環境問題に取り組むための基盤づくりとして、環境に関する目標・方針等を検討するとともに、本学における課題や問題点の把握に着手する。

本学の環境活動については、2018年9月13日発出の環境宣言に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量等の状況把握、省エネルギー推進への対応、学内より排出される下水の水質測定、危険物の貯蔵及び取扱い等の安全管理と環境保全について、それぞれの所管において適切に管理・運用がなされている。今後、高等教育機関の特徴を生かし、教育・研究分野にも範囲を広げ、全学的な環境推進体制の基盤整備を行うべく、「同志社大学環境宣言」を新たに制定した。「同志社大学環境宣言」を新たに大学名で制定したことにより、次年度以降、環境推進全般を所管する新たな運営体制の構築や、同志社大学省エネルギー推進委員会の再活性化、本学の環境に関するエビデンスデータの公開及び環境改善に関する取組の可視化、教育研究における環境に関するグッドプラクティスの把握及び発信、構成員への啓発活動の展開等、大学全体として環境問題全般に取り組んでいく方向性を示した。

10.ブランディングの強化と推進

「ダイバーシティの推進」及び「環境活動の推進」に重点を置いて広報活動を展開することにより、教育研究機関として持続可能な社会の実現に貢献する。大学公式ホームページについては、オフィシャルサイト及びオリジナルサイトのリプレースを完遂するとともに、情報発信の中核として他のソーシャルメディア等と連携させ、さらなるプレゼンスの向上を図る。また、東京サテライト・キャンパスを通じた、首都圏でのブランドイメージの確立及び認知度向上に向けた取組を検討する。

卒業生との生涯にわたる連携については、YouTube 等による情報発信を強化し物理的な制約を超える体制を整え、卒業生のさらなる帰属意識向上を目指すとともに、ASEAN 諸国を中心に同志社校友会海外支部のネットワーク化に協力し、大学事業との連携体制を構築する。

今年度は「ダイバーシティの推進」及び「環境活動の推進」に重点を置いて広報活動を展開した。「ダイバーシティの推進」については、「同志社大学男女共学実施 100 周年記念シンポジウム」の開催に向けて公式 WEB サイトや SNS での周知、マスコミリリース、ラジオ番組での情報宣伝などを実施した。加えて、Japan Innovation Review の学長取材記事展開、読売新聞の「大学セレクション」や朝日新聞の「大学力」等の誌面、私立大学連盟の動画取材等を通じて、ダイバーシティキャンパスやダイバーシティマインドの広報展開を行った。「環境活動の推進」の広報活動については、カーボンリサイクル教育研究プラットフォームの取材（日経新聞・日刊工業新聞）対応や研究開発推進機構と連携した「東洋経済 ACADEMIC」に同志社大学 SDGs 研究プロジェクトの取組を掲載するなどの取組を行った。大学公式ホームページについては、8月のオフィシャルサイト公開に続き、オリジナルサイトを順次公開し、2 月中旬に全てのリニューアル作業を完了させた。また、大学公式ホームページへの呼び込み、認知向上のため、公式 SNS による情報発信回数を増やし、本学出身のスポーツ選手やアニメの声優、Youtuber の記事等を探り上げて掲載することにより、前年を大きく上回るページ・ビューを獲得した。活動を再開した東京サテライト・キャンパスでは、時事的な問題を扱う「同志社講座」を開講した。

卒業生との生涯にわたる連携については、コロナ禍の収束により校友会活動がコロナ前の水準に戻り、校友会との連携も活性化した。第 1 回同志社校友会 ASEAN 総会及び親睦会がタイで開催され、ASEAN 諸国を中心とした海外支部のネットワークを強化した。また、かねてより課題であった校友会支部への若手卒業生の参加を促す方策として、校友会との共催による「若手・中堅卒業生の集い」を実施し、卒業生の帰属意識を高めた。加えて、それらの参加者を校友会へ橋渡しする機会とした。

11.「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」の活動展開

「2021 年度から 2025 年度の同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金の展開について」に基づき、募金活動を推進する。個人を対象とする募金活動については、同志社校友会と連携を図り、募金活動を推進することで新規寄付者を獲得する。また、寄付のリピーターを増やすことにより寄付金の総額を増やす。法人・団体を対象とする募金活動については、学内関連部署と連携し、アライアンス構想のさらなる深化を目指す。

また、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」実行委員会及びその下にある部会の運営を通して、対象ごとに効果的な募金活動を展開し、大規模建設事業の財源確保に努める。

個人を対象とした募金活動については、同志社校友会と連携を図り、「新規寄付者の獲得」と「リピーターの増加」を掲げて募金活動を行った。「新規寄付者の獲得」については、募金事業のさらなる浸透を図るため、一定の年齢以下の卒業生に対して、従来型のシトマフィルムによる送付から圧着ハガキ

に変更し、郵送物の開封率を高めることにより、クレジットカード等による寄付が増加した（前年比2.8%増 775件）。「リピーターの増加」については、寄付者への郵送物発送時に継続的な寄付依頼を行った。クリスマスカード発送時にオリジナル記念品を同封し、寄付者の特別感及び満足感を向上させる取り組みを実施したことにより、個人寄付者におけるリピーターの割合が増加した（教職員を除く個人の前年比3.2%増 72.4%）。法人・団体を対象とした募金活動については、2023 年度よりコロナ禍で滞っていた企業訪問を再開し、法人寄付の増加に繋げた（前年比11.7%増 105 件）。また、TOYO TIRE 株式会社とは、研究、教育、就職と多岐にわたる包括連携協定を締結し、アライアンス構想を深化させた。

「今出川校地新図書館建設事業」、「スポーツ・コンプレックス建設事業」の募金活動については、建設事業のパス図を募金資料及び大学公式ホームページに掲載し、大規模建設事業の募金活動を推進した。

12.財政基盤の確立

同志社大学の財務関係比率上の指標・目標及び中・長期財政計画並びに学校法人同志社の中期財政目標及び中期財政計画を見据えて、安定的な収入確保の方策を推進の上、事業計画の検証結果や昨今の社会情勢・経済環境を踏まえた、効率的・効果的な支出による財政運営を行い、2024 年度予算において収支均衡を目指すとともに、将来は繰越支出超過額の解消に取り組む。

2023 年度は、収支均衡した予算編成及び支出超過の解消のために、収入面では、2025 年度及び 2026 年度入学生の学費の検討を進めるとともに、昨年度に引き続き私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組を推進した。また、支出面では、教育研究費に係る積算基準等繰越予算の制度見直しを進めるとともに、特に 2022 年度末で繰越支出超過が解消した経常勘定において再び支出超過に陥ることがないように、2024 年度予算編成を進めた。

2025 年度及び 2026 年度入学生の学費については、学費支弁者の負担感に配慮しつつも、現下の経済情勢における適切なサービスに対しての価格設定といった観点を加え、安定した財政運営に必要となる財源を確保できるような学費額の設定についての検討を進めた。

私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組では、「教育の質に係る客観的指標」の加減率について△3%を維持し、私立大学等改革総合支援事業についても 2022 年度に引き続き「タイプ2（特色ある高度な研究の展開）」「タイプ3（地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」「タイプ4（社会実装の推進）」選定を維持し、その他の増減率の改善もあり、増収に繋げることができた。

2024 年度予算編成においては、教育研究費に係る積算基準等繰越予算のあり方についての具体策を提案・決定した。決定内容に基づく 2024 年度予算における教育研究費積算基準への反映や全学的な教育・研究の更なる充実に係る事業の予算計上により、効率的・効果的な支出予算編成を進めることができた。また、経常的経費は前年度予算比ゼロシーリングとし、予め設定している特定事業の予算額（準備金等別財源を除く）を順守することにより、支出予算の抑制を進めた。

以上